

Title	京大広報 No. 34
Author(s)	
Citation	京大広報 (1970), 34: 137-138
Issue Date	1970-05-08
URL	http://hdl.handle.net/2433/209661
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

京大広報

No. 34

京都大学広報委員会

月曜会メモ

第54回(4.14) 司会 森口兼二会員

会員の交替(経済学部平井俊彦:高寺貞男両会員は4月1日付をもって菱山泉教授に交代,従来2名のところ1名に減員,人文科学研究所日比野丈夫会員は4月1日付をもって林巳奈夫助教授に交替,基礎物理学研究所牧二郎会員は玉垣良三教授に交替)の報告があり,今回は部局および大検委からの報告がとくになかったため,ただちに討議にはいった。

討議は,前回まで数回にわたる研究所の教育参加の問題との関連において,大学の研究体制全般にわたる基本的な問題点を再検討することを課題として進められた。

おもに討議されたのは,次の諸点である。

- 1 学部によっては,境界領域の研究が講座制によって妨げられている疑いがある。
- 2 多くの学部において,研究科は教官組織の面でも予算面でもきわめて不十分であり,絵に書いた餅である。これらの基本的な条件が拡充されないままでは研究科の研究は改善がむずかしい。
- 3 学部・研究科の教育を担当しながら,同時に研究活動を行なうことは大きな負担であり,今後,研究所との間のローテーションやサバティカル・イヤーの制度採用について検討を進めるべきである。ただし,昨年から今年にかけての研究活動の阻害は,決して学園正常時の教育義務そのものからくる負担とは考えられない。
- 4 教育と研究の分離・分担がのぞましいとする意見もあるが,専門課程や研究科の教育は,教

官の研究にプラスする面もあり,研究と教育の完全な分離・分担には問題がある。

5 若干の研究所には,外部から研究員を受け入れる制度もあり,各部局とも,内地留学や流動研究員の制度を利用し得るはずであるが,現実には困難である。

6 研究体制を検討する場合,単に組織の研究能率や業績量のみを唯一の基源として論じる訳にはいかない。業績主義が生み出す問題点も検討される必要がある。

7 6との関連において重要な問題のひとつは,研究組織において,民主主義原理がどこまで絶対的な指導原理であり得るか,という点である。今後,大学における民主主義を研究体制に適用する場合の問題点について,さらに検討が進められるべきである。

(森口兼二会員,越智武臣会員)

第55回(4.20) 司会 越智武臣会員

例により各部局からの報告に始まったが,農学部会員から今回の「よど号」乗っ取り事件に農学部の一学生が関連している旨の発言があり,これについて大学の処置その他について若干の質疑応答があった。ついで各部局からの新会員の自己紹介があった。

本日は大検委員会欠席のため,同委員会関係の報告はなく,ただちに前回に予定されていたテーマ「大学における研究活動と民主主義原理」の討論に移った。論点は研究能率と民主主義的手続とをどう整合するかにあった訳であるが,討論は学生参加ということから,どちらかというと研究面よりも管理運営面に傾いた。しかし,この場合にも民主主義の基礎と目される平等性・対等性の原

理というよりもその現在ただいまの実状をどう評価するかについて、当然のことながら議論は分かれ、結論は出なかった。今後の討論継続が期待される。

幸い会員の手元には配布されたばかりの理学部弘報17「学部運営の現状と問題点およびその改革の方向」があったので、口火はまずそこから切られ、理学部会員からその趣旨、学部教授会と学部協議会との関係などについて説明を受けた。またこれに関連して、ほぼ同様のシステムをとっている人文科学研究所、経済学部から、その異同について説明があった。

人事、ことに現在各部局で問題になっている部局長選挙の問題については、とくに職員参加について、教官とは本来所管系列のちがう職員が参加する根拠ならびにその得失如何という問題が出されたが、これも各部局によって、その参加がすでになかば慣習化しているところもあり、理論と実際面ともに意見は区々であることが明らかになった。この点、助手についても、一部局内においてすらこれも意見は千差万別であるとの報告もあった。ただし、部局の大小によっては、その総管理責任者たる部長の性格が、直接相当程度の影響ある事実に鑑み、とくに小部局においては、できるだけ広汎な参加が望まれるとの声があったことも付言しておきたい。最後に、以上の関連においては、昨年来もっとも広汎な教授会実験にふみきった教養部の会員からの発言があって、その運営方式、以前との比較、その利害得失に分析が加えられたことは、今後の大きな参考となるものであった。(越智武臣会員)

第56回 (4.27) 司会 加治有恒会員

定例の各部局報告ののち、前回からの継続議題である「大学における民主主義原理」の討論にはいった。今回はその中でも「研究面における民主主義原理」に焦点を絞ることにしたが、実際には主として各部局における予算配分の実情の紹介とそれについて議論がなされるにとどまった。

各部局の予算(主として校費を指す)は、それから事務費・共通経費などの共通留保分を差し引いたものがさらに下部単位に配分されるが、その配分の仕方には大体つぎの3通りがあるようである。

1 予算は部局一本で支出し、各研究室・研究者には配分しない。

2 予算は各研究室(講座)を基礎として配分するが、実際の使用については各研究室(教室)に任せる。

3 予算は各研究者(教官)個人に配分する。

以上のうち、1の方法は基礎物理研・数理解析研などの非実験系部局で採用されており、別に問題はないようであるが、研究室を研究単位とする実験系部局では必ずしも適当な方法でないように思われる。

2の方法は大多数の部局で採用されているが、そこでの問題は(もしあるとすれば)、各研究室(教室)内での予算使用に関してであろう。一つの研究室の中で、研究テーマがどのようにして選定され、それに予算がどのように配当され、そしてそれらの決定に対して誰が最終責任をもつのかという問題は、今回の議題に直接関係した根本問題であったが、これに対しては討論はあまり深まらなかった。

3の方法は結核胸部研・ウイルス研などで採用されており、これはある意味で2の方法で提起された問題への一つの結論を下したものといえる。しかし、実験系では研究者はグループを作って研究活動を行なうことが多いが、その場合3の方法は、2の方法のもとで現実に行なわれるやり方と大差ないものになってしまうものと思われる。また、3の方法に対して、もしその力点が各研究者の対等性の主張にあるとすれば、その根拠は何か、またそのような研究環境のもとで教授・助教授などのスタッフに優れた人材が得られるのかどうか、などの疑問が表明された。

予算配分に関連して、事務部予算が慣例的に研究費予算と一緒に算定されてくるのは不合理であり、これを別建てにすべきであるとする意見がいくつかの部局の会員から出された。これについて、さらにこの問題は「大学における事務部と教官集団との関係」というより大きな問題の一環としてとらえるべきだという指摘と問題提起がなされた。

次回議題としては、過去1年余りの間に各部局が行なったいろいろな改革や変化を(主として制度面で)総括し、これについて相互批判と反省を行なうべきであるという意見が多く、これを取り上げることとなった。次週5月4日は休会とし、今回は5月11日と決めた。

(巽 友正会員、加治有恒会員)